

障がい者の通院を含む 外出支援の充実を

飯島 正義



問 介護タクシーを利用する際にタクシー代とともに介助料の負担額が大きく、外出支援策として介助料等利用券を発行し負担軽減を図るべきです。血液透析で通院される患者さんで無料送迎の体制のない施設に通院される患者さんの中には介助タクシーを利用せざるを得ない方もいます。実情にあった枚数にするべきではないでしょうか。

答 当市の外出支援策としてリフト付き車両の無料貸し出しや一時利用介護事業があります。

この二つをメインで実施しています。そのため、介助料と補助枚数の制限は考えていません。他の自治体では透析患者への手厚い支援をしているところがありますが、当市はより多くの方に広く利用いただけるよう考えています。

◆大澤元埼玉県知事居宅跡地の公園整備は

問 公園整備について、具体的な計画いつから利用できるかをお聞きます。

答 今年度は雑草などの除去を実施し、樹木などの状況について調査を行っています。土地所有者の意見を伺い計画を検討し、利用開始の時期は未定です。

いじめ防止対策

林 美希



問 いじめ防止対策法第26条「いじめを行った者の出席停止」にあたる項が吉川市いじめ防止対策基本方針に記載されていない。なぜか。

答 条項については認識しているが、基本方針への記載については議論されてこなかった。

問 いじめを受けた者が不登校になっている、いじめを受けた子が学校で教育を受ける権利が守られていない。いじめを行った者が別室で授業を受ける（法第23条）、出席停止（法第26条）、などの措置を市いじめ防止対策基本方針へ明記すべく検討していただきたいがお考えは。

答 総合教育会議において検討していく。

問 いじめを受けた子をまず一番に守り通すことと、併せていじめを行った子への支援も必要。お考えは。

答 学校だけではなく、市の人的資源をネットワーク化し、しっかりとした道筋をつくる。そこは根本的なところと思っているのでしっかり議論していきたい。

自治会は地域づくりの基盤 低い美南地区 全体に減少

伊藤 正勝



問 コロナ禍で市民活動も大幅に制約。地域の基盤である自治会の実状について伺いたい。

答 市内の95の自治会加入率は令和2年度で68.1%。5年前は72%で減少傾向にある。コロナの影響で事業実施ができない場合は、活動補助金をマスクや消毒液配布に活用していただいている。

問 加入率は美南の3自治会では30%台。駅寄りの自治会は100%。この理由と今後の対応を。

答 入居の時期にもばらつきがあり関心が薄いといえる。育まちの自治会は住宅販売会社が事前に管理組合と自治会加入を求めている。自治会の存在は大事であり他の自治会の情報をホームページで紹介するなど加入促進に努めたい。

問 全国的に看護師や介護士の処遇改善問題が浮上している。民間医療機関のPCR検査実施の実状についても、この機会に伺いたい。

答 処遇の実状については把握していないが、市内で就業の看護師は平成30年度（県統計）で328人。病院214人。診療所30人。介護施設34人などとなっている。症状がある場合PCR検査を行う民間の医療機関は、市内で18カ所、件数については把握していない。

米価下落で困窮している 販売農家に支援の手を

吉川 敏幸



問 令和3年産米の概算金はコシヒカリ一等米で1俵8,300円。昨年比で約3割下落している。日本の農業所得に対する国の直接支払いの割合は15.6%。それに対して、欧州は90%以上、アメリカの穀物系農家で50%前後と、欧米各国は自国向け食糧を生産する農家をしっかり守り、食料安全保障を重視している。近隣市町のように、米価下落に困窮している米農家に支援を実施したらと考えるが、市の見解を伺う。

答 事業発展支援補助金の活用をいただいている。

◆子育て世帯として、断然なく給付を

問 今、国の財政に対する考え方が大きく転換しようとしている。財政破綻はないという考えに立脚すれば、18歳以下と年齢を制限すべきではなく、デフレ脱却のために全国民に給付すべき。市として、何とか対象外となる世帯へ給付することはできないか。

答 国の制度に基づいて支給する。市独自で手当てをすることは考えていない。